

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2026年4月23日提出
【計算期間】	第3期中(自 2025年7月26日至 2026年1月25日)
【ファンド名】	イーストスプリング・インドネシア株式ファンド（資産成長型）
【発行者名】	イーストスプリング・インベストメンツ株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 佐藤 輝幸
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目 6 番 1 号 丸の内パークビルディング
【事務連絡者氏名】	岡本 みのり
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目 6 番 1 号 丸の内パークビルディング
【電話番号】	03-5224-3400
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

【イーストスプリング・インドネシア株式ファンド（資産成長型）】

以下の運用状況は2026年 1月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	1,603,988	0.06
投資証券	ルクセンブルグ	2,578,543,723	91.20
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		247,116,677	8.74
合計(純資産総額)		2,827,264,388	100.00

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末 (2024年 7月25日)	1,574	1,574	0.9558	0.9558
第2計算期間末 (2025年 7月25日)	2,552	2,552	0.8565	0.8565
2025年 1月末日	1,877		0.8738	
2月末日	1,820		0.7585	
3月末日	2,028		0.7563	
4月末日	2,120		0.7593	
5月末日	2,428		0.8421	
6月末日	2,382		0.8181	
7月末日	2,593		0.8665	
8月末日	2,601		0.8597	
9月末日	2,584		0.8419	
10月末日	2,796		0.9084	
11月末日	2,836		0.9246	
12月末日	2,867		0.9153	
2026年 1月末日	2,827		0.8897	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金(円)
第1期	2023年 7月31日 ~ 2024年 7月25日	0.0000
第2期	2024年 7月26日 ~ 2025年 7月25日	0.0000
当中間期	2025年 7月26日 ~ 2026年 1月25日	

【収益率の推移】

期	期間	収益率(%)
第1期	2023年 7月31日 ~ 2024年 7月25日	4.4
第2期	2024年 7月26日 ~ 2025年 7月25日	10.4

当中間期	2025年 7月26日～2026年 1月25日	12.6
------	-------------------------	------

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

2【設定及び解約の実績】

【イーストスプリング・インドネシア株式ファンド（資産成長型）】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2023年 7月31日～2024年 7月25日	2,445,483,995	797,948,264
第2期	2024年 7月26日～2025年 7月25日	2,403,754,189	1,071,371,316
当中間期	2025年 7月26日～2026年 1月25日	1,047,014,145	862,826,029

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みません。

3【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第284条及び第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3期中間計算期間（2025年7月26日から2026年1月25日まで）の中間財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により中間監査を受けております。

【イーストスプリング・インドネシア株式ファンド（資産成長型）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第2期 2025年 7月25日現在	第3期中間計算期間末 2026年 1月25日現在
資産の部		
流動資産		
預金	29,484,000	-
コール・ローン	247,553,649	277,741,219
投資信託受益証券	1,327,612	1,604,460
投資証券	2,322,676,330	2,816,230,537
未収利息	2,373	4,565
流動資産合計	2,601,043,964	3,095,580,781
資産合計	2,601,043,964	3,095,580,781
負債の部		
流動負債		
未払金	29,484,000	-
未払解約金	12,824,569	35,812,642
未払受託者報酬	231,282	299,180
未払委託者報酬	5,203,777	6,731,613
その他未払費用	928,287	711,984
流動負債合計	48,671,915	43,555,419
負債合計	48,671,915	43,555,419
純資産の部		
元本等		
元本	2,979,918,604	3,164,106,720
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	427,546,555	112,081,358
元本等合計	2,552,372,049	3,052,025,362
純資産合計	2,552,372,049	3,052,025,362
負債純資産合計	2,601,043,964	3,095,580,781

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第2期中間計算期間 自 2024年 7月26日 至 2025年 1月25日	第3期中間計算期間 自 2025年 7月26日 至 2026年 1月25日
営業収益		
受取利息	85,257	507,215
有価証券売買等損益	134,620,824	158,451,090
為替差損益	37,719,089	184,881,585
営業収益合計	96,816,478	343,839,890
営業費用		
受託者報酬	190,258	299,180
委託者報酬	4,280,644	6,731,613
その他費用	402,695	744,437
営業費用合計	4,873,597	7,775,230
営業利益又は営業損失（ ）	101,690,075	336,064,660
経常利益又は経常損失（ ）	101,690,075	336,064,660
中間純利益又は中間純損失（ ）	101,690,075	336,064,660
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	4,206,173	24,076,766
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	72,873,777	427,546,555
剰余金増加額又は欠損金減少額	19,928,711	122,119,665
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	19,928,711	122,119,665
剰余金減少額又は欠損金増加額	64,744,908	118,642,362
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	64,744,908	118,642,362
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	215,173,876	112,081,358

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	第3期中間計算期間 自 2025年 7月26日 至 2026年 1月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び投資証券につきましては、移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、当該投資信託受益証券及び投資証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約の評価は、原則として、わが国における中間計算期間末日の対顧客先物売買取相場の仲値によって計算しております。ただし、為替予約のうち対顧客先物売買取相場が発表されていない通貨については、対顧客電信売買取相場の仲値によって計算しております。
3. その他中間財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条、61条に基づいて、外貨建取引の記録、及び外貨の売買を処理しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

区分	第2期 (2025年 7月25日現在)	第3期中間計算期間末 (2026年 1月25日現在)
1. 元本の推移 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	1,647,535,731円 2,403,754,189円 1,071,371,316円	2,979,918,604円 1,047,014,145円 862,826,029円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	2,979,918,604口	3,164,106,720口
3. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損	427,546,555円	112,081,358円
4. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8565円 (8,565円)	0.9646円 (9,646円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第2期 (2025年 7月25日現在)	第3期中間計算期間末 (2026年 1月25日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額 中間貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券、投資証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（参考情報）

当ファンドは、「イーストスプリング・インベストメンツ - インドネシア・エクイティ・ファンド クラス J」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資証券」は同投資証券です。なお、同投資証券の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

また、当ファンドは、「イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型（適格機関投資家向け）」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同受益証券です。なお、同受益証券の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

イーストスプリング・インベストメンツ - インドネシア・エクイティ・ファンドの状況

同投資証券はルクセンブルグ籍外国投資法人の投資証券であります。同投資証券は、2024年12月31日に計算期間が終了し、現地において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務書類が作成され、独立の監査人による監査を受けております。

同投資証券の「純資産計算書」「損益計算書及び純資産変動計算書」及び「投資有価証券明細表」は、委託会社が入手した2024年12月31日現在の財務書類の原文の一部を翻訳したものであります。なお、当該財務書類は「イーストスプリング・インベストメンツ - インドネシア・エクイティ・ファンド クラスJ」を含んだものとなります。

純資産計算書（2024年12月31日現在）

	米ドル
資産	
投資有価証券取得原価	100,929,334
未実現評価益（損）	(12,671,072)
投資有価証券評価額	88,258,262
銀行預金等	1,226,057
投資証券発行未収入金	631,717
未収配当金及び未収利息	247,619
資産合計	90,363,655
負債	
投資証券未払解約金	57,225
未払運用報酬	42,582
未払運営費用及び未払サービス費用	10,812
負債合計	110,619
希薄化前純資産	90,253,036
希薄化による調整	-
希薄化後純資産	90,253,036

発行済クラスJ投資証券口数	4,235,775.311
クラスJ投資証券1口当たり純資産価格	USD 16.036

損益計算書及び純資産変動計算書

2024年12月31日に終了した事業年度	米ドル
期首純資産	105,329,723
収益	
配当金	2,887,351
短期金融市場預金利息	264
預金利息	34,842
収益合計	2,922,457
費用	
運用報酬	551,556
運営費用及びサービス費用	139,648
その他費用	46
費用合計	691,250
純投資収益（損）	2,231,207
投資有価証券の売却に係る実現純利益（損）	(4,394,873)
外国為替に係る実現純利益（損）	(102,057)
実現純利益（損）	(4,496,930)
投資有価証券に係る未実現評価益（損）の変動額	(16,790,492)

外国為替に係る未実現評価益（損）の変動額

(41,112)

未実現評価益（損）の純変動額	(16,831,604)
運用による純資産の純増加額（減少額）	(19,097,327)
資本金の変動	
投資証券の発行	22,922,262
投資証券の解約	(18,901,622)
当期の純資産の変動額	(15,076,687)
期末純資産	90,253,036

投資有価証券明細表（2024年12月31日現在）
（米ドル表示）

銘柄	数量	通貨	評価金額	対純資産 比率(%)
公認の証券取引所に上場されているまたは他の規制ある市場で取引 されている譲渡可能な有価証券				
株式				
Indonesia				
Amman Mineral Internasional PT	6,201,000	IDR	3,254,682	3.61
Astra International Tbk PT	11,813,400	IDR	3,590,259	3.98
Bank Central Asia Tbk PT	14,508,200	IDR	8,730,952	9.67
Bank Mandiri Persero Tbk PT	23,916,620	IDR	8,411,570	9.32
Bank Negara Indonesia Persero Tbk PT	15,056,672	IDR	4,053,553	4.49
Bank Rakyat Indonesia Persero Tbk PT	34,817,717	IDR	8,736,523	9.68
Barito Pacific Tbk PT	19,876,312	IDR	1,135,339	1.26
Chandra Asri Pacific Tbk PT	5,340,600	IDR	2,487,810	2.76
Charoen Pokphand Indonesia Tbk PT	14,456,000	IDR	4,266,452	4.73
Cisarua Mountain Dairy PT TBK	4,198,200	IDR	1,406,399	1.56
Dayamitra Telekomunikasi PT	33,891,042	IDR	1,355,963	1.50
GoTo Gojek Tokopedia Tbk PT	961,817,200	IDR	4,165,431	4.61
Indah Kiat Pulp & Paper Tbk PT	6,233,400	IDR	2,629,988	2.91
Indofood CBP Sukses Makmur Tbk PT	6,089,900	IDR	4,298,888	4.76
Indofood Sukses Makmur Tbk PT	6,067,200	IDR	2,896,492	3.21
Indosat Tbk PT	22,554,000	IDR	3,471,102	3.85
Kalbe Farma Tbk PT	46,237,700	IDR	3,902,406	4.32
Mayora Indah Tbk PT	16,943,500	IDR	2,921,447	3.24
Merdeka Copper Gold Tbk PT	25,503,750	IDR	2,553,999	2.83
Sumber Alfaria Trijaya Tbk PT	23,088,900	IDR	4,084,898	4.53
Telkom Indonesia Persero Tbk PT	46,421,100	IDR	7,779,449	8.62
Unilever Indonesia Tbk PT	18,163,600	IDR	2,124,660	2.35
			88,258,262	97.79
株式合計			88,258,262	97.79
投資総額			88,258,262	97.79
その他資産			1,994,774	2.21
純資産			90,253,036	100.00

イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型（適格機関投資家向け）の状況
貸借対照表

（単位：円）

区 分	注記 番号	第22期 (2024年 2月26日現在)	第23期 (2025年 2月25日現在)
		金 額	金 額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		48,750,783	11,030,987
国債証券		669,730,265	745,120,495
未収利息		3,359,656	3,891,485
流動資産合計		721,840,704	760,042,967
資産合計		721,840,704	760,042,967

負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	195,199	210,898
未払委託者報酬	585,547	632,626
未払利息	142	-
その他未払費用	99,000	99,000
流動負債合計	879,888	942,524
負債合計	879,888	942,524
純資産の部		
元本等		
元本	681,699,797	733,468,206
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	39,261,019	25,632,237
（分配準備積立金）	121,835,538	129,462,161
元本等合計	720,960,816	759,100,443
純資産合計	720,960,816	759,100,443
負債純資産合計	721,840,704	760,042,967

損益及び剰余金計算書

（単位：円）

区 分	注記 番号	第22期	第23期
		自 2023年 2月28日 至 2024年 2月26日	自 2024年 2月27日 至 2025年 2月25日
		金 額	金 額
営業収益			
受取利息		8,526,945	9,563,225
有価証券売買等損益		7,971,640	24,064,900
営業収益合計		555,305	14,501,675
営業費用			
支払利息		36,308	878
受託者報酬		382,990	417,039
委託者報酬		1,148,841	1,250,982
その他費用		100,448	99,000
営業費用合計		1,668,587	1,767,899
営業利益又は営業損失（ ）		1,113,282	16,269,574
経常利益又は経常損失（ ）		1,113,282	16,269,574
当期純利益又は当期純損失（ ）		1,113,282	16,269,574
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部 解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		42,376	2,155
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		38,437,989	39,261,019
剰余金増加額又は欠損金減少額		2,313,596	2,692,712
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額		2,313,596	2,692,712
剰余金減少額又は欠損金増加額		334,908	54,075
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額		334,908	54,075
分配金		-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		39,261,019	25,632,237

有価証券明細表（2025年 2月25日現在）

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
国債証券	第351回利付国債（10年）	60,000,000	58,465,200	
	第354回利付国債（10年）	59,000,000	56,972,170	
	第359回利付国債（10年）	175,000,000	166,551,000	
	第13回利付国債（30年）	42,000,000	44,553,600	
	第14回利付国債（30年）	66,000,000	72,205,980	

第75回利付国債(20年)	20,000,000	20,022,000	
第80回利付国債(20年)	43,000,000	43,232,630	
第87回利付国債(20年)	55,000,000	55,906,400	
第91回利付国債(20年)	135,000,000	138,277,800	
第117回利付国債(20年)	84,500,000	88,933,715	
合計	739,500,000	745,120,495	

4【委託会社等の概況】

（１）【資本金の額】

2026年1月末現在
資本金の額 : 649.5百万円
発行する株式の総数 : 30,000株
発行済株式総数 : 23,060株
過去5年間における主な資本金の増減 : 該当事項はありません。

（２）【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

委託会社の運用する証券投資信託は、2026年1月末現在、以下の通りです（親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	25	854,917
合計	25	854,917

（３）【その他】

（１）定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

（２）訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

5【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
また、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第27期事業年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,040,961	2,549,685
有価証券	10,476	73,026
前払費用	90,906	127,411
未収委託者報酬	2,959,382	2,789,948
未収入金	109,699	83,449
流動資産合計	6,211,425	5,623,522
固定資産	1	
有形固定資産		
建物	101	51,299
器具備品	23,703	22,843
リース資産	0	0
有形固定資産合計	23,804	74,142
無形固定資産		
ソフトウェア	28,625	22,325
無形固定資産合計	28,625	22,325
投資その他の資産		
長期差入保証金	22,371	17,871
繰延税金資産	139,034	57,657
投資その他の資産合計	161,406	75,529
固定資産合計	213,835	171,996
資産合計	6,425,261	5,795,519
負債の部		
流動負債		
未払金		
未払手数料	1,669,440	1,574,058
関係会社未払金	335,477	247,888
その他未払金	58,824	86,003
未払費用	15,391	12,460
未払法人税等	728,159	351,044
預り金	13,364	13,175
賞与引当金	289,349	105,286
未払消費税等	222,139	74,260
リース債務	959	399
流動負債合計	3,333,106	2,464,579
固定負債		
退職給付引当金	319,786	343,579
資産除去債務	-	53,224
リース債務	399	-
固定負債合計	320,186	396,804
負債合計	3,653,292	2,861,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	649,500	649,500
資本剰余金		
資本準備金	616,875	616,875
資本剰余金合計	616,875	616,875
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,505,593	1,667,759
利益剰余金合計	1,505,593	1,667,759
株主資本合計	2,771,968	2,934,134

純資産合計	2,771,968	2,934,134
負債・純資産合計	6,425,261	5,795,519

（２）【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日）	当事業年度 （自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日）
営業収益		
委託者報酬	9,668,416	9,946,958
その他営業収益	349,230	414,639
営業収益合計	10,017,646	10,361,597
営業費用		
支払手数料	5,227,756	5,421,641
広告宣伝費	72,486	77,517
調査費	291,780	369,697
委託調査費	705,794	661,322
委託計算費	109,937	116,633
通信費	7,710	7,678
諸会費	4,573	5,624
営業費用合計	6,420,040	6,660,115
一般管理費		
役員報酬	145,762	130,809
給料・手当	590,464	647,240
賞与	235,551	119,677
交際費	2,777	4,505
旅費交通費	18,903	19,223
租税公課	45,945	47,683
不動産賃借料	122,366	117,897
退職給付費用	65,662	64,748
減価償却費	6,809	14,589
採用費	4,148	21,415
専門家報酬	15,233	23,274
業務委託費	38,398	41,313
敷金の償却	4,909	4,500
諸経費	131,819	99,176
一般管理費合計	1,428,752	1,356,055
営業利益	2,168,853	2,345,425
営業外収益		
受取利息	84	1,730
受取配当金	12	607
有価証券売却益	562	27
有価証券評価益	-	2,905
雑収入	27	19
営業外収益合計	685	5,290
営業外費用		
有価証券評価損	630	-
為替差損	23,379	8,703
営業外費用合計	24,010	8,703
経常利益	2,145,529	2,342,013
税引前純利益	2,145,529	2,342,013
法人税、住民税及び事業税	735,366	694,470
法人税等調整額	5,676	81,376
法人税等合計	741,042	775,846
当期純利益	1,404,486	1,566,166

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

項目	株主資本				純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	
資本準備金		その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
当期首残高	649,500	616,875	631,107	1,897,482	1,897,482
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	530,000	530,000	530,000

当期純利益	-	-	1,404,486	1,404,486	1,404,486
当期変動額合計	-	-	874,486	874,486	874,486
当期末残高	649,500	616,875	1,505,593	2,771,968	2,771,968

当事業年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：千円）

項目	株主資本				純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	649,500	616,875	1,505,593	2,771,968	2,771,968
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	1,404,000	1,404,000	1,404,000
当期純利益	-	-	1,566,166	1,566,166	1,566,166
当期変動額合計	-	-	162,166	162,166	162,166
当期末残高	649,500	616,875	1,667,759	2,934,134	2,934,134

[注記事項]

（重要な会計方針）

- 資産の評価基準及び評価方法
有価証券の評価基準及び評価方法
売買目的有価証券
時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下の通りであります。
建物 18年
器具備品 4年～6年
無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。但し、当期の計上額はありません。
(2) 賞与引当金
役員及び従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
(3) 退職給付引当金
従業員の退職金の支払に備えて、当社退職金規程及び特別退職慰労引当金規程に基づく当期末自己都合退職金要支給額を計上しております。また、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しており、退職給付引当金に含めて開示しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、投資運用業の契約に基づき顧客の資産を管理・運用する義務を負っており、投資運用サービスから委託者報酬を獲得しております。

契約における履行義務の充足に伴い、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として運用期間にわたり収益として認識しております。

また、当社の関係会社から受け取る振替収益は、関係会社との契約で定められた算式に基づき月次で認識しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

（会計上の見積りの変更）

資産除去債務の計算方法に係る見積りの変更

当社の本社オフィスの不動産賃貸借契約による退去時における原状回復義務に係る資産除去債務につい

て、当事業年度に入手しました原状回復工事概算額に基づき、原状回復費用の見積りの変更を行いました。

また、資産除去債務の計上については、従来、負債計上に代えて不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっておりましたが、当事業年度より、原状回復費用を資産除去債務として負債計上することといたしました。これは、当事業年度において原状回復費用の総額が敷金の総額を上回ることとなり、従来の方法によることが認められなくなったことによるものであります。

これにより、当事業年度において資産除去債務を53,224千円計上しております。

（貸借対照表関係）

1. 固定資産の減価償却累計額は以下の通りであります。

有形固定資産

	前事業年度末 (2024年12月31日)	当事業年度末 (2025年12月31日)
建物	113,365千円	115,340千円
器具備品	61,871千円	67,246千円
リース資産	5,234千円	5,234千円
計	180,471千円	187,820千円

（注）上記減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額が含まれております。

2. 消費税等の取り扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。

（損益計算書関係）

1. 減価償却実施額

	前事業年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)
有形固定資産	3,934千円	8,289千円
無形固定資産	2,874千円	6,299千円
計	6,809千円	14,589千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度 期首株式数	前事業年度 増加株式数	前事業年度 減少株式数	前事業年度 末株式数
普通株式	23,060株	-	-	23,060株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024/3/22 定時株主総会	普通株式	530,000	利益剰余金	22,983	2023/12/31	2024/3/22

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025/3/24 定時株主総会	普通株式	1,404,000	利益剰余金	60,884	2024/12/31	2025/3/24

当事業年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数
普通株式	23,060株	-	-	23,060株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
----	-------	----------------	-------	-----------------	-----	-------

2025/3/24 定時株主総会	普通株式	1,404,000	利益剰余金	60,884	2024/12/31	2025/3/24
---------------------	------	-----------	-------	--------	------------	-----------

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026/3/23 定時株主総会	普通株式	1,566,000	利益剰余金	67,909	2025/12/31	2026/3/23

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業などの金融サービス事業を行っております。そのため、資金運用については、預金等の短期的で安全性の高い金融資産に限定し、顧客利益に反しない運用を行っております。また、借入等の資金調達及びデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びリスク

有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されております。

営業債権である未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっております。

営業債権である未収入金は、主に同一の親会社をもつ会社への債権であり、リスクは僅少となっております。

長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されております。また、営業債務である未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、有価証券について、毎月末に時価を算出し評価損益を把握しております。

また、営業債権について、定期的に期日管理及び残高管理を行っております。

なお、長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、定期的に管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下の通りであります。

前事業年度末（2024年12月31日）

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券	10,476	10,476	-
長期差入保証金	22,371	21,971	401

当事業年度末（2025年12月31日）

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券	73,026	73,026	-
長期差入保証金	17,871	17,461	410

(注1) 現金及び預金、未収委託者報酬、未収入金、未払金、未払費用及び預り金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度末（2024年12月31日）

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,040,961	-	-	-
未収委託者報酬	2,959,382	-	-	-
未収入金	109,699	-	-	-
長期差入保証金	-	22,371	-	-
合計	6,110,042	22,371	-	-

当事業年度末（2025年12月31日）

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,549,685	-	-	-

未収委託者報酬	2,789,948	-	-	-
未収入金	83,449	-	-	-
長期差入保証金	-	17,871	-	-
合計	5,423,083	17,871	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

前事業年度末（2024年12月31日）

（単位：千円）

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券	-	10,476	-	10,476
資産計	-	10,476	-	10,476

当事業年度末（2025年12月31日）

（単位：千円）

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券	-	73,026	-	73,026
資産計	-	73,026	-	73,026

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

「有価証券」

解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な解約制限がない非上場投資信託については、基準価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債以外の金融資産及び金融負債

前事業年度末（2024年12月31日）

（単位：千円）

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
長期差入保証金	-	21,971	-	21,971
資産計	-	21,971	-	21,971

当事業年度末（2025年12月31日）

（単位：千円）

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
長期差入保証金	-	17,461	-	17,461
資産計	-	17,461	-	17,461

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

「長期差入保証金」

差入保証金の時価は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

なお、「時価」には、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる部分の金額（資産除去債務の未償却残高）が含まれております。

（有価証券関係）

売買目的有価証券

	前事業年度 （自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日）	当事業年度 （自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日）
事業年度の損益に含まれた評価差額	630千円	2,905千円

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前事業年度

当社は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めない

と認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

当事業年度

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額と算定方法

使用見込期間を不動産賃貸借契約の残存期間2年と見積り、割引率は1.167%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	当事業年度 (自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)
期首残高	- 千円
見積りの変更による増加額	53,173 千円
時の経過による調整額	51 千円
期末残高	53,224 千円

当該資産除去債務の金額の見積りの変更

当社の本社オフィスの不動産賃貸借契約による退去時における原状回復義務に係る資産除去債務について、当事業年度に入手しました原状回復工事概算額に基づき、原状回復費用の見積りの変更を行いました。

また、資産除去債務の計上については、従来、負債計上に代えて不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっておりましたが、当事業年度より、原状回復費用を資産除去債務として負債計上することといたしました。これは、当事業年度において原状回復費用の総額が敷金の総額を上回ることとなり、従来の方法によることが認められなくなったことによるものであります。

これにより、当事業年度において資産除去債務を53,224千円計上しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職金制度の概要

退職一時金制度を採用しております。退職給付会計に関する実務指針(平成11年9月14日 日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当期末において発生していると認められる額を計上しております。また、内規に基づく役員退職慰労金の当期末所要額も退職給付引当金に含めて計上しております。

2. 退職給付債務に係る期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)
退職給付引当金期首残高	280,216 千円	319,786 千円
退職給付費用	75,149 千円	74,235 千円
退職給付の支払額	35,579 千円	50,442 千円
退職給付引当金期末残高	319,786 千円	343,579 千円

(注) 上表については、役員に対する退職慰労金に係る金額を含めて表示しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	65,662 千円	64,748 千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
繰延税金資産		(単位：千円)
賞与引当金損金算入限度超過額	69,252	11,568
退職給付引当金損金算入限度超過額	97,918	105,204
未払費用否認額	25,488	17,368
未払事業税	35,905	18,934
株式報酬費用	2,472	5,493
資産除去債務	28,866	46,542
減損損失	4,922	1,381

有価証券評価損	450	-
その他	505	426
繰延税金資産小計	265,782	206,919
将来減算一時差異等の合計に係る 評価性引当額	126,748	148,640
評価性引当額小計	126,748	148,640
繰延税金資産合計	139,034	58,278
繰延税金負債		
有価証券評価益	-	620
繰延税金負債合計	-	620
繰延税金資産の純額	139,034	57,657

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(2024年12月31日)

法定実効税率 (調整)	30.62%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.84%
住民税均等割	0.04%
評価性引当額の増減	4.44%
繰越欠損金の利用	1.34%
その他	0.07%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.54%

当事業年度(2025年12月31日)

法定実効税率 (調整)	30.62%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.31%
住民税均等割	0.04%
評価性引当額の増減	1.06%
その他	0.09%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.13%

(関連当事者情報)

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	ブルーデンシャル・コーポレーション・ホールディングス・リミテッド	英国 ロンドン市	146百万米 ドル	持株 会社	被所有 間接100%	管理業務の 委託 情報システム 関連契約	情報関連費の 支払	4,149	未払金	3,478
							業務委託	25,432	未払金	-

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の 子会社	イーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール)リミテッド	シンガポ ール	1百万 シンガ ポール ドル	投資 運用業	なし	サービス契約 調査業務の 委託 計算業務の 委託 管理業務の 委託 情報システム 関連契約	その他営業収 益の受取(注1)	347,593	未収 入金	108,409
							委託調査費の 支払(注2)	635,211	未払 金	131,295
							委託計算費の 支払(注2)	50		
							情報関連費の 支払	29,228	未払 金	165,774
業務委託	117,686									

親会社の子会社	ブルーデンシャル・サービス・シンガポール・プライベートリミテッド	シンガポール	2 シンガ ポール ドル	サービ ス業	なし	管理業務の 委託 情報システム 関連契約	情報関連費の 支払	2,183	未払金	-
							業務委託	24,032	未払金	12,058

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) その他営業収益は関連会社等が運用する海外投信に係る通信・取次ぎ・翻訳業務のサービス報酬であります。

料率は関連会社間で協議の上合理的に決定しております。

(注2) 委託調査費及び委託計算費は、第三者との取引と同様の契約に基づき決定されております。

2. 親会社に関する注記

Prudential plc（ロンドン証券取引所、ニューヨーク証券取引所、シンガポール証券取引所、香港証券取引所に上場）

Prudential Corporation Asia Limited

Prudential Holdings Limited

Prudential Corporation Holdings Limited

Eastspring Investments Group Pte. Ltd.

当事業年度（自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	ブルーデンシャル・コーポレーション・ホールディングス・リミテッド	英国 ロンドン市	146百万米 ドル	持株 会社	被所有 間接100%	管理業務の 委託 情報システム 関連契約	情報関連費の 支払	5,131	未払金	752
							業務委託	32,511	未払金	5,927

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
親会社の子会社	イーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール)リミテッド	シンガポール	1百万 シンガ ポール ドル	投資 運用業	なし	サービス契約	その他営業収 益の受取(注1)	414,639	未収 入金	82,976	
							調査業務の 委託 管理業務の 委託 情報システム 関連契約 役員の兼任	委託調査費の 支払(注2)	595,775	未払金	79,993
								情報関連費の 支払	33,582	未払金	157,659
								業務委託	182,205		
親会社の子会社	ブルーデンシャル・サービス・シンガポール・プライベートリミテッド	シンガポール	2 シンガ ポール ドル	サービ ス業	なし	管理業務の 委託 情報システム 関連契約	情報関連費の 支払	3,961	未払金	3,556	
							業務委託	23,835	未払金	-	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) その他営業収益は関連会社等が運用する海外投信に係る通信・取次ぎ・翻訳業務のサービス報酬であります。

料率は関連会社間で協議の上合理的に決定しております。

(注2) 委託調査費及び委託計算費は、第三者との取引と同様の契約に基づき決定されております。

2. 親会社に関する注記

Prudential plc（ロンドン証券取引所、ニューヨーク証券取引所、シンガポール証券取引所、香港証券取引所に上場）

Prudential Corporation Asia Limited

Prudential Holdings Limited

Prudential Corporation Holdings Limited

Eastspring Investments Group Pte. Ltd.

(収益認識に関する注記)

1. 収益を分解した情報

当社の収益構成は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)
委託者報酬	9,668,416千円	9,946,958千円

その他営業収益	349,230千円	414,639千円
計	10,017,646千円	10,361,597千円

2. 収益を理解するための基礎となる情報
「(重要な会計方針)4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当社の報告セグメントは「投資運用業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	委託者報酬	その他営業収益	合計
外部顧客からの営業収益	9,668,416	349,230	10,017,646

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	委託者報酬	その他営業収益	合計
外部顧客からの営業収益	9,946,958	414,639	10,361,597

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
イーストスプリング・インド消費関連ファンド	3,065,141	投資運用業
イーストスプリング・インド株式オープン	2,979,316	投資運用業

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
イーストスプリング・インド消費関連ファンド	3,337,535	投資運用業
イーストスプリング・インド株式オープン	2,960,514	投資運用業

(注) 個別の外部顧客資産の集積である投資信託を、主要な顧客の単位としております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	120,206円79銭	127,239円15銭
1株当たり当期純利益金額	60,905円75銭	67,917円1銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	1,404,486千円	1,566,166千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株主に係る当期純利益	1,404,486千円	1,566,166千円
普通株式の期中平均株式数	23,060株	23,060株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2026年3月2日

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

公認会計士 稲葉 宏和

業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているイーストスプリング・インベストメンツ株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の2025年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 財務諸表に対する意見表明の基礎となる、財務諸表に含まれる構成単位の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、構成単位の財務情報の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。
監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2026年4月3日

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 高見 昂平

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているイーストスプリング・インドネシア株式ファンド（資産成長型）の2025年7月26日から2026年1月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、イーストスプリング・インドネシア株式ファンド（資産成長型）の2026年1月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2025年7月26日から2026年1月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して

除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。